## **News Release**



### 株式会社日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

19-D-1289 2020 年 3 月 26 日

### 三井住友信託銀行が実施する 東洋アルミニウム株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る第三者意見

JCR は、三井住友信託銀行が実施する東洋アルミニウム株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンスに対し、第三者意見書を提出しました。

### く要約>

本第三者意見書は、三井住友信託銀行株式会社(以下、「三井住友信託銀行」)が東洋アルミニウム株式会社(以下、「Toyal」)に実施するポジティブ・インパクト・ファイナンス(以下、「PIF」)に対して、国連環境計画金融イニシアティブ(以下、「UNEP FI」)の策定した PIF 原則及び資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク(以下、「モデル・フレームワーク」)への適合性を検討したものである。株式会社日本格付研究所(以下、「JCR」)は、PIF 第 4 原則で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、独立した第三者機関として、(1)Toyal に対する三井住友信託銀行の PIF 評価の合理性及び設定したインパクト指標の影響度、(2)三井住友信託銀行の PIF 評価フレームワーク及び Toyal に実施する PIF の PIF 原則に対する準拠性についてレビューを行った。

(1) Toyal に対する三井住友信託銀行の PIF 評価の合理性及び設定したインパクト指標の影響度

Toyal は、1931 年、アルミ箔と板の製造販売を目的として、カナダのアルキャンと住友との折半出資により住友アルミニウム株式会社として設立された。現在の東洋アルミニウム株式会社としての事業開始は1999 年である。

Toyal は 1964 年、八尾製造所に世界で最初のアルミ箔総合研究所を設立し、続いて 1967 年にはアルミペースト研究部門を設置し、積極的な研究開発活動を行うことで、アルミ箔・アルミペーストのトップメーカーであり続けている。Toyal は、研究開発型企業として地球社会のためにアルミニウムの優れた特性を活かし、社会や産業、暮らしに役立つ高機能素材を開発してきた。アルミの独自機能を発揮した製品を多くのユーザーが使用することで、社会、経済の発展と地球環境保全にバランスよく貢献していきたいとの考えから制定した経営理念を最上位概念として、さらに広く社会から信頼されることを目的とした行動指針を制定している。

Toyal はサステナブル経営を推進するうえで、上記経営理念および行動指針に基づいて、CSR 基本方針、CSR 行動憲章を策定し、CSR 活動を実施している。Toyal では、SDG Compass の 5 ステップ(SDGs の理解、優先課題の決定、目標の設定、経営への組み込み、報告とコミュニケーション)に従い、社内における役員から全職員に至るまで東洋アルミグループ国内各社における勉強会を開催し、SDGs に対する理解を浸透させる努力を行っている。さらに、社外有識者や社内のワークショップによるステークホルダーの意見を取り入れたマテリアリティ(CSR 重要課題:1.未来を創るイノベーション、2.環境保全、3.多様な人財の活躍、4.品質と安全、5.ステークホルダーとの協働)を特定した。これらの重要課題については、Toyalの創立100周年に当たる2031年を達成目標年とした具体的な KPI の設定から、短期・中期目標を設定し、その達成に努めている。

JCR は、モデル・フレームワークに定められた確認項目に沿って、Toyal に対する三井住友信託銀行による包括的分析及びインパクト特定の適切性を確認し、妥当な分析結果であると評価している。本ファイナンスにおいて、三井住友信託銀行は「未来を創るイノベーション」、「環境保全」、「多様な人財の活躍」の



3 項目について指標を設定しモニタリングする。それらは上記分析結果に基づいており、また当該モニタリング内容・方法は適切であると JCR は評価している。なお、JCR は当該指標の影響度について、PIF 第 4 原則に沿って確認した。以上より、三井住友信託銀行はモデル・フレームワークの包括的インパクト分析(インパクトの特定、評価、モニタリング)を十分に活用していると評価している。Toyal のサステナビリティ経営は、PIF 原則及びモデル・フレームワークの趣旨である、SDGs 関連領域である環境、社会、経済の三側面における包括的インパクト分析の考え方と整合的である。

(2) 三井住友信託銀行の PIF 評価フレームワーク及び Toyal に実施する PIF の PIF 原則に対する準拠性 三井住友信託銀行の PIF 商品組成のプロセス、手法、社内規定・体制の整備状況、及び Toyal に対する PIF 商品組成の適切性について、PIF 原則との整合性を確認した結果、全項目においてその要件を満たしていることを確認した。

\*詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



### 第三者意見

評価対象:三井住友信託銀行株式会社が実施する東洋アルミニウム株式会社 に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンス (PIF) 評価書

> 2020 年 3 月 26 日 株式会社 日本格付研究所



### 目次

<要	到 >	- 3 -
I.	第三者意見の位置づけと目的	- 5 -
II.	第三者意見の概要	- 5 -
III.	Toyal に対する PIF 評価等について	- 6 -
1.	<ul><li>サステナビリティの取り組みと推進のためのガバナンス体制の構築</li></ul>	- 6 -
	1-1. Toyal の事業概要	- 6 -
	1-2. Toyal のサステナビリティに関するガバナンス	- 6 -
	1-3. SDG Compass の CSR マネジメントへの活用	- 9 -
	1-4. Toyal グループのサステナビリティに関する実績	12 -
	1-5. Toyal グループの SDGs への取組に対する体制、実績等に対する三井住友信託銀行	の意
	見	13 -
	1-6. Toyal の SDGs に関する体制、実績等に対する三井住友信託銀行の意見について	14
2.	. 包括的分析及びインパクト特定に係る評価	14 -
	<b>2-1</b> .包括的分析及びインパクト特定の概要	14
	2-2. JCR による評価	16 -
3.	. 主要なインパクト測定指標(KPI)に係る評価	18
	3-1. 個別インパクト指標の設定	18 -
	3-2. JCR による評価	22 -
4.	. インパクト指標のモニタリング内容と方法に係る評価	25 -
5.	・ モデル・フレームワークの活用状況に係る評価	25 -
IV.	三井住友信託銀行の PIF 評価フレームワーク等について	26 -
1.	. 原則 1 定義	26 -
2.	. 原則 2 フレームワーク	27
3.	. 原則3 透明性	28 -
4.	. 原則 4 評価	29 -
V.	結論 -	29 -

### Japan Credit Rating Agency, Ltd.

### く要約>

本第三者意見書は、三井住友信託銀行株式会社(以下、「三井住友信託銀行」)が東洋アルミニウム株式会社(以下、「Toyal」)に実施するポジティブ・インパクト・ファイナンス(以下、「PIF」)に対して、国連環境計画金融イニシアティブ(以下、「UNEP FI」)の策定した PIF 原則及び資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク(以下、「モデル・フレームワーク」)への適合性を検討したものである。株式会社日本格付研究所(以下、「JCR」)は、PIF 第4 原則で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、独立した第三者機関として、(1)Toyal に対する三井住友信託銀行の PIF 評価の合理性及び設定したインパクト指標の影響度、(2)三井住友信託銀行の PIF 評価フレームワーク及び Toyal に実施する PIF の PIF 原則に対する準拠性についてレビューを行った。

(1) Toyal に対する三井住友信託銀行の PIF 評価の合理性及び設定したインパクト指標の影響度 Toyal は、1931 年、アルミ箔と板の製造販売を目的として、カナダのアルキャンと住友との折半出資により住友アルミニウム株式会社として設立された。現在の東洋アルミニウム株式会社としての事業開始は 1999 年である。

Toyal は 1964 年、八尾製造所に世界で最初のアルミ箔総合研究所を設立し、続いて 1967 年にはアルミペースト研究部門を設置し、積極的な研究開発活動を行うことで、アルミ箔・アルミペーストのトップメーカーであり続けている。Toyal は、研究開発型企業として地球社会のためにアルミニウムの優れた特性を活かし、社会や産業、暮らしに役立つ高機能素材を開発してきた。アルミの独自機能を発揮した製品を多くのユーザーが使用することで、社会、経済の発展と地球環境保全にバランスよく貢献していきたいとの考えから制定した経営理念を最上位概念として、さらに広く社会から信頼されることを目的とした行動指針を制定している。

Toyal はサステナブル経営を推進するうえで、上記経営理念および行動指針に基づいて、CSR 基本方針、CSR 行動憲章を策定し、CSR 活動を実施している。Toyal では、SDG Compass の 5 ステップ (SDGs の理解、優先課題の決定、目標の設定、経営への組み込み、報告とコミュニケーション)に従い、社内における役員から全職員に至るまで東洋アルミグループ国内各社における勉強会を開催し、SDGs に対する理解を浸透させる努力を行っている。さらに、社外有識者や社内のワークショップによるステークホルダーの意見を取り入れたマテリアリティ(CSR 重要課題: 1. 未来を創るイノベーション、2.環境保全、3. 多様な人財の活躍、4. 品質と安全、5. ステークホルダーとの協働)を特定した。これらの重要課題については、Toyal の創立 100 周年に当たる 2031 年を達成目標年とした具体的な KPI の設定から、短期・中期目標を設定し、その達成に努めている。

JCR は、モデル・フレームワークに定められた確認項目に沿って、Toyal に対する三井住友信託銀行による包括的分析及びインパクト特定の適切性を確認し、妥当な分析結果であると評価している。本ファイナンスにおいて、三井住友信託銀行は「未来を創るイノベーション」、「環境保全」、「多様な人財の活躍」の3項目について指標を設定しモニタリングする。それらは上記分析結果に基づいており、また当該モニタリング内容・方法は適切であるとJCR は評価している。な



お、JCR は当該指標の影響度について、PIF 第 4 原則に沿って確認した。以上より、三井住友信 託銀行はモデル・フレームワークの包括的インパクト分析(インパクトの特定、評価、モニタリ ング)を十分に活用していると評価している。Toyal のサステナビリティ経営は、PIF 原則及び モデル・フレームワークの趣旨である、SDGs 関連領域である環境、社会、経済の三側面におけ る包括的インパクト分析の考え方と整合的である。

(2) 三井住友信託銀行の PIF 評価フレームワーク及び Toyal に実施する PIF の PIF 原則に対する 準拠性

三井住友信託銀行の PIF 商品組成のプロセス、手法、社内規定・体制の整備状況、及び Toyal に対する PIF 商品組成の適切性について、PIF 原則との整合性を確認した結果、全項目において その要件を満たしていることを確認した。

### Japan Credit Rating Agency, Ltd.

### I. 第三者意見の位置づけと目的

JCR は、三井住友信託銀行が Toyal に実施する PIF に対して、UNEP FI の策定した PIF 原則 及びモデル・フレームワークに即して第三者評価を行った。PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関として審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクト (PI) を特定・評価の上、融資を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱(環境、社会、経済)に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細や評価・モニタリングプロセス並びにポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、ポジティブ・インパクト商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

本第三者意見書は、PIF 第 4 原則で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、独立した第三者機関として、Toyal に対する三井住友信託銀行の PIF 評価の合理性及び設定したインパクト指標の影響度、並びに三井住友信託銀行の PIF 評価フレームワーク及び Toyal に実施する PIF の PIF 原則に対する準拠性について、レビューを行うことを目的とする。

### Ⅱ. 第三者意見の概要

今次評価の対象は、三井住友信託銀行が、Toyal との間で 2020 年 3 月 26 日付にて契約を締結する、資金使途を限定しない PIF である。

JCR の第三者意見は、以下の項目で構成されている。

<Toyal に対する PIF 評価等について>

- 1. サステナビリティの取り組みと推進のためのガバナンス体制の構築
- 2. 包括的分析及びインパクト特定
- 主要なインパクト測定指標(KPI)
- 4. インパクト指標のモニタリング内容と方法
- 5. モデル・フレームワークの活用状況

<三井住友信託銀行の PIF 評価フレームワーク等について>

- 1. 同行の組成する商品 (PIF) が、UNEP FI の PIF 原則及び関連するガイドラインに準拠しているか (プロセス及び商品組成手法は適切か、またそれらは社内文書で定められているかを含む)
- 2. 社内で定めた規定に従い、Toyal に対する PIF を適切に組成できているか

### Japan Credit Rating Agency, Ltd.

### III. Toyal に対する PIF 評価等について

本項では、Toyal に対する PIF の組成に際し、三井住友信託銀行により UNEP FI のモデル・フレームワークに適合した包括的インパクト分析(インパクトの特定、評価、モニタリング)が 実施されているか、また、モニタリング指標として抽出されたインパクトの影響度(①多様性、②有効性、③効率性、④倍率性、⑤追加性)を確認する。

#### 1. サステナビリティの取り組みと推進のためのガバナンス体制の構築

### 1-1. Toyal の事業概要

Toyal は、1931 年、アルミ箔と板の製造販売を目的として、カナダのアルキャンと住友との折半出資により住友アルミニウム株式会社として設立された。現在の東洋アルミニウム株式会社としての事業開始は1999年である。

Toyal は 1964 年、八尾製造所に世界で最初のアルミ箔総合研究所を設立し、続いて 1967 年にはアルミペースト研究部門を設置し、積極的な研究開発活動を行うことで、アルミ箔・アルミペーストのトップメーカーであり続けている。現在は、箔事業、パウダー・ペースト事業を中心に、それらで培った独自技術をベースにしながら、ソーラー事業及び日用品事業を展開している。

箔事業では、独自の技術とノウハウをもとに独創的なアルミ箔製品を開発・提供している。また軽く高性能なアルミ箔の特性を活かして、新しい高機能・高性能素材の提案を進めている。健康分野では除細動器の部品や医療用包材、食品分野では撥水性・撥油性包装材、エネルギー分野では電気自動車用バッテリーの外装材・正極材など SDGs に貢献する製品を多く生産している。

パウダー・ペースト事業では、アルミニウム粉末及びその応用製品の提供を通じて、化学品/電子材料/自動車/航空宇宙分野の発展に貢献。アルミペーストは、意匠面・機能面の向上に注力した開発を進めている。表面特殊加工により水系での処理を可能としたアルミペーストは、水性塗料の原料として主に製造しており、揮発性有機溶剤を使用しないため、安全で保管が容易であることに加え、人体や環境にやさしく、社会課題解決に貢献している。

#### 1-2. Toyal のサステナビリティに関するガバナンス

#### (1) 経営理念

Toyal は、研究開発型企業として地球社会のためにアルミニウムの優れた特性を活かし、社会や産業、暮らしに役立つ高機能素材を開発してきた。アルミの独自機能を発揮した製品を多くのユーザーが使用することで、社会、経済の発展と地球環境保全にバランスよく貢献していきたいとの考えから下記の経営理念を掲げている。

#### 経営理念

私たち東洋アルミグループは、

- 1. 堅実な事業経営を通じて、常にお客様に感動を与え、社会に有用で、且つ環境にやさしい製品およびサービスの提供を目指します。
- 2. 絶えざる技術革新に努め、高い技術力を活かした製品の提供に努めます。



- 3. 活き活きとした自由闊達な企業風土を育み、集団の天才を目指します。
- 4. 社会的責任を自覚し、品格のある企業として社会貢献します。

また、産業、生活に有用な製品を開発する企業であるためには、広く社会から信頼される存在 でなければならないという考えのもと下記の行動方針「未来を創る、私が創る。」を定め、持続可 能な社会の実現に貢献することを社員に真剣に考え、行動に移していくよう促している。

#### 行動指針 「未来を創る、私が創る。」

- 1. 一流を目指そう。
- 3. コミュニケーションを深めよう。
- 5. 感性をもっと働かそう。
- 7. 安全への意識をもっと高めよう。
- 2. 知恵くらべに勝とう。
- 4. 失敗力を身につけよう。
- 6. アライアンスの構築を図ろう。

### (2) サステナビリティ方針と体制

① サステナビリティに関する方針及び戦略

Toyal はサステナブル経営を推進する上で、経営理念および行動方針に基づいて CSR 基本方針および CSR 行動憲章を策定し、CSR 活動を実施している。

#### CSR 基本方針

東洋アルミグループは、健全な事業活動を維持向上できる企業風土の構築を目指します。 そのために、社会的規範や企業倫理に適合した企業活動の展開、安心してお使い頂ける製 品品質の提供、地球環境と調和した経営活動の推進、および労働安全衛生を職場の最優先 事項とした活動を通じて社会的責任を果たす経営を展開して参ります。

### CSR 行動憲章

東洋アルミグループは、アルミ箔事業、パウダー・ペースト事業、ソーラー事業、日用品 事業を中心とした商品・サービスの提供を通じて広く社会に貢献する。そのために健全な 事業活動を維持向上できる企業風土の構築を目指して、以下の7原則に基づき行動する。

- 1. 法令遵守
  - 関係法令および規則を遵守することはもとより、社会的規範や企業倫理に適合した企業活動を行う。
- 2. 消費者・顧客の満足と信頼
  - 社会のニーズを的確に把握し、社会的に有用で安全な商品・サービスを開発、提供し、消費者および顧客の満足と信頼を獲得する。
- 3. 社会との関係
  - 広く社会とのコミュニケーションを図るため適正に企業情報を開示し、また、個人情報・顧客情報をはじめとする各種情報の保護・管理を徹底する。企業活動においては公正で自由な競争を行う。また地域社会との良好な関係の構築に努め、よき企業市民として積極的に社会に貢献する。



### 4. 従業員のゆとりと豊かさの実現

人を大切にする企業として、従業員の多様性・人格・個性を尊重し、安全と衛生を第 一と考えた働きやすい職場環境を確保し、従業員のゆとりと豊かさの実現に努める。

5. 国際社会との協調

グローバル企業として、人権を含む各種の国際ルールや現地法を遵守するとともに、 現地の文化や慣習を尊重する。

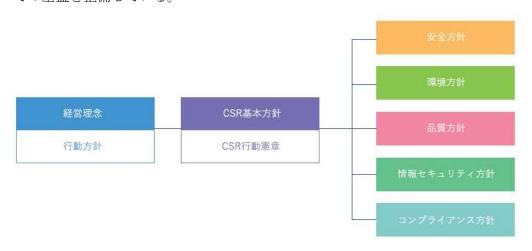
6. 環境への取組み

環境への取組みは、企業の存続と活動に必須の要件であるとして主体的に行動する。

7. 行動憲章の周知徹底

経営トップは本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識して率先垂範し、グループ全体に徹底するとともに、取引先にも促す。

また、経営理念と CSR 基本方針に基づいて「安全・環境・品質・情報セキュリティ・コンプライアンス」の領域において 5 つの方針を別途定めることで、サステナブル経営を推進する上での基盤を整備している。



(出典:東洋アルミニウム ウェブページより)

#### ② CSR 推進体制

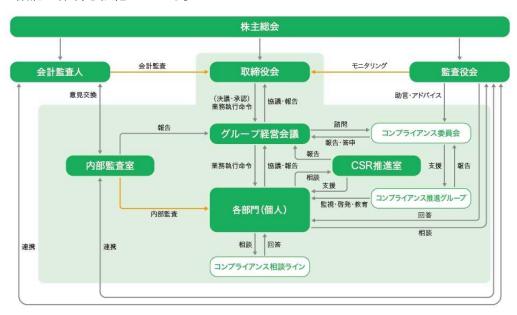
Toyal は、新しいものさしとして SDGs を企業活動に活用し、SDGs への貢献を測定・管理していくため、SDG Compass を取り入れた CSR マネジメントを実践している。

下図にコーポレート・ガバナンスの体制図を示す。CSR の推進体制は、CSR 推進室の役員を 統括責任者とし、CSR 推進室が事務局を担うという形で体制を整備している。また、組織横断 型の CSR 推進チームをつくり、東洋アルミグループの CSR 活動を推進している。

リスクマネジメント活動においては、CSR 推進室を中心にグループ全体のリスクをグローバルな視点から抽出・認識し、対応策の検討を行い、基本理念、規程、リスク範囲の見直しも含めて一元的な管理を行っている。コンプライアンス活動においても、その活動の計画、進捗状況、結果はコンプライアンス委員会に報告され、同委員会事務局である CSR 推進室が概要を定



期的にグループ経営会議に報告している。このように CSR 推進室が中心となってコンプライアンス及びリスクマネジメント活動との関連性を深めながら、それらの実効性を高められるよう機能・体制を強化している。



(出典:東洋アルミニウム CSR 報告書より)

### (3) 情報開示

Toyal は、SDGs への取組に対する全体像を簡潔に説明するために CSR 報告書を発行している他、それらの具体的な活動について企業 Web サイトにて CSR 特設ページを設けており、詳細な情報については電子媒体で確認することができる $^1$ 。

#### 1-3. SDG Compass の CSR マネジメントへの活用

SDG Compass は、2016年3月にGRI (Global Reporting Initiative)、国連グローバル・コンパクト (UNGC)、持続可能な開発のための世界経済人会議 (WBCSD) の3団体が共同で作成した企業向けのSDGs の導入指南書である。SDG Compass は①SDGs の理解、②優先課題の決定、③目標の設定、④経営への組み込み、⑤報告とコミュニケーションの5つのステップから構成される。Toyal は、SDG Compass をCSRマネジメントに活用し、SDGs の達成に向けて取組んでいる。

#### (1) SDGs の理解

SDGs に対する本格的な取り組みとして、最初に SDGs を理解することを目的に、2016 年は役員・部門長を対象に、2017 年は管理職を対象に SDGs の勉強会を実施。2018 年はさらに従業員への理解浸透を広げるために、「攻めの CSR 活動 ~新しいものさし SDGs で~」と題し、東洋アルミグループ国内各社 16 事業所をキャラバンで回り、34 回の勉強会を実施している。その結果、下記グラフが示すように、SDGs を理解している従業員は 94%と高い割合を示している。

<sup>1</sup> https://www.toyal.co.jp/eco/index.html



2019 年度以降も当該活動は継続して行っており、2020 年度はライン職群を対象として勉強会を 実施する予定となっている。



(出典:東洋アルミニウム ウェブページより)

#### (2) 優先課題 (マテリアリティ) の決定

上記の活動を実施することで、従業員の SDGs に対する理解度を深め、2017 年にマテリアリティを特定後、継続してマテリアリティの検討を行い、現在、下図の 5 つのマテリアリティに取り組むこととしている。



(出典:東洋アルミニウム ウェブページより)

Toyal は 2031 年に創立 100 周年を迎えるにあたって、社会の変化を読み取り、オンリーワン企業として業界を牽引していくためには、サステナビリティの観点を持つことが必要不可欠であるとの考えに基づき、特定したマテリアリティから発想を得て事業展開をするために、それらに紐づいた東洋アルミ・サステナビリティ・ビジョンも策定している。



### 「TOYAL2031~100周年に向けて~」 アルミニウム with 十 持続可能な未来を創る



»アルミの新たな可能性を広く追求し、人々の暮らしを支えるイノベーションを 創出し続けます









素材特性と強みを活かして、クリーンなエネルギーの普及に貢献します



事業活動からのCO2排出量を30%削減 します(2013年度比)



> さまざまなステークホルダーと協働し、製品ライフサイクルを通じて リサイクルのシステムを構築します



≫多様な人財が活き活きと活躍できるスマートファクトリー、スマートオフィスを推進します





(出典:東洋アルミニウム CSR 報告書より)

### (3) 目標の設定

Toyal はこれまでの取組を基に 2019 年度を「CSR を経営に統合する実行の年」として位置付け、「③ 目標の設定」、「④ 経営への組み込み」を実践し、下記の長期目標を策定している。(下記表は代表的な長期目標のみを抽出。詳細については Toyal の CSR レポート p15-16 を参照)

	CSR 重要課題 (マテリアリティ)		長期目標(2031年度)	
1.	未来を創るイノベーシ	>	SDG3,7,9,11,12 に貢献する製品売上高 3 倍に増加(2019	
	ョン		年度比)	
		>	事業化2件	
2.	環境保全	>	事業活動からの CO2排出量 30%削減(2013 年度比)	
		>	アルミニウムリサイクルの一般化	
3.	多様な人財の活躍	>	70 歳定年制を中心とした制度の整備完了	
		>	新規採用における女性比率 30%	
4.	品質と安全	~	重大品質クレームゼロ	
		>	休業災害等ゼロ	
5.	ステークホルダーとの	さき	まざまなステークホルダーと良好な関係を築き、課題解決	
	協働	<i>O</i> )-	ー翼を担っている。	



### 1-4. Toyal グループのサステナビリティに関する実績

Toyal の SDGs への取り組みに関する方針、実績の詳細はウェブサイトにおいて確認することができる<sup>2</sup>。

#### ① 国連グローバル・コンパクトへの参加

同社は、国連グローバル・コンパクトに署名し、2018年4月10日付で参加企業として登録されている。Toyalは、国連グローバル・コンパクトの掲げる「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する10原則に則り、グローバル企業として責任のある経営と、グループ横断的なCSR活動を積極的に推進することで、持続可能な社会へ貢献することを目指している。

国連グローバル・コンパクトの「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する 10 原則の従業員への理解と浸透を図るために、東洋アルミグループ国内各社にて従業員向けの勉強会を実施している。また、東洋アルミグループのグローバル会議の場を利用し、東洋アルミグループ海外各社の代表に対する説明も行っている。

事務局である CSR 推進室はグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの分科会に出席し、有識者や他社とのコミュニケーションを図り、そこで得た情報を社内にて共有している。

### ② 環境保全に向けた取組

2018年度に群馬製造所では、アルミ箔への着色やフィルムの貼り合わせを行う際に使用する VOC の処理過程で発生する排熱を回収するための排熱ボイラーを導入し、生産設備の乾燥オーブン熱源として再利用する仕組みを構築した結果、1年間で電力使用量を2%、都市ガス使用量を4%、それぞれ削減を実現している。

八尾製造所においては、使用している個別設備の電力計やガス使用量計をネット経由で接続 し、リアルタイムで計測して毎日の使用量をグラフ化、傾向管理を実施することで、設備未稼働 時や故障時に、無駄なエネルギーを使用していることを「見える化」し、改善を実施する等の改 善策に取り組んでいる。

### ③ 人財育成

アルミニウムは日常生活に欠かせないベースメタルであるが、材料分野の拡大・多様化に伴い大学における金属系学科は減少傾向にあり、金属分野の基礎・専門知識を持たない研究者及び学生が増加している。同社は、軽金属学術会の人財育成のため、軽金属に関する教育機関に在学する有為の学生に対し、研究に専念する時間を与え、想像性に富んだ研究者を育成することを目的に 1955 年に公益財団法人軽金属奨学会を設立して以来、今日まで継続して学費及び研究費を交付することで、国内のアルミニウム産業の発展に資する人財育成に取り組んできた。

https://www.toyal.co.jp/eco/report\_dl.html

### JCR Area Credit Rating Agency, Ltd

### Japan Credit Rating Agency, Ltd.

### ④ 障がい者とともに働く環境づくり

八尾製造所では、多様な価値観を活用することが事業の活性化に繋がると考え、2018 年 7 月 から「2021 年度に障がい者が安心・安全に仕事ができる職場をつくる」ことを目標として、各 部門の代表者が集まりワークチームの活動を実施。各身体障がいの特性に合わせた働きやすいバリアフリー工場の実現についての議論を重ね、今後はハード面(段差の解消や自動扉の導入など) やソフト面(柔軟な労働時間の設定や管理者の意識改革)について計画を実行にしていく予定となっている。

#### ⑤ 働き方改革

2018年7月、Toyal は毎日の始業時間を従業員自身が選択できる「選択労働時間制」を導入している。1日の勤務時間は変えず、定時を1~2時間、前後にずらすことができる制度となっている。育児や介護だけでなく、通勤ラッシュの回避や自己啓発の実施、地域活動への参加など、それぞれの実情に合わせた始業時間を選択することが可能となっている。同社は当該制度に係る社内手続きを簡略化することで、導入から半年間の利用率は延べ37.8%となっており、従業員がこれまで以上に柔軟な働き方ができる環境づくりを整備している。

### 1-5. Toyal グループの SDGs への取組に対する体制、実績等に対する三井住友信託銀行の意見

Toyal は SDGs の達成に向け、SDG Compass を CSR マネジメントに活用している。同社は、 2016 年から 2018 年にかけて「(1) SDGs の理解」に向けて、東洋アルミグループ国内各社 16 事業所をキャラバンで回るという地道な活動を実施し、全社員への理解浸透を図りながら CSR 重 要課題(マテリアリティ)を特定し、サステナビリティ・ビジョンの策定を行ってきた。それら の活動をベースに 2019 年度を「CSR を経営に統合する実行の年」として位置付け、「(3) 目標の 設定」、「(4)経営への組み込み」を実践し、目標とKPIを策定しているが、残念ながら既存事業 と SDGs に紐付けることにとどまっている感は否めない。また「(4) 経営への組み込み」を更に 押し進め、企業全体を通じた重要課題の共有を促進し、中核事業と企業ガバナンスに持続可能性 を統合し、企業内のすべての機能に、持続可能な開発目標を組み込むことが必要とされる。 しか しながら、CSR 重要課題を特定したことで、課題解決に資する取り組みが各製造所にて開始され ており、小さいながらも具体的な成果が生まれてきているのも事実である。例えば、前述の八尾 製造所におけるエネルギーの「見える化」等の取組みにより、CSR 活動アクションプランで掲げ ている事業活動からの CO2 排出量削減において短期目標(2019 年度)である前年度比 2.5%を実 現する見込みである。一方で、同様に CSR 活動アクションプランの環境保全において「事業活動 からの産業廃棄物削減」が掲げている短期目標(2019年度)は、前年度比2%削減を設定してい るが、今年度の目標は未達見込みであり、これまで有価売却していた廃溶剤が産廃に切り替わっ たことをその要因として挙げている。今後の施策として、有価売却できるように分別の徹底を図 り、歩留まりの向上のための具体的な施策を施し、事業活動からの産業廃棄物削減を目指すとし ている。Toyal では、半年に2回環境実務管理者連絡会を実施し、Toyal グループの環境担当者間

### Japan Credit Rating Agency, Ltd.

で情報を共有し、横展開を図っていることから、このような各製造所で実施されている取組事例の評価・分析結果について Toyal グループ全体で共有されることで本取組における早急な改善が望まれる。

本件、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを通じて継続的に実施するインパクト評価を活用されることによって、製品・サービスの提供及び事業活動に起因する環境、社会、経済に対する影響の理解を深め、サステナビリティ・ビジョン実現に向け、設定された目標や KPI を更に明確にし、達成するための具体的なアクションプランを策定・実践していくことが今後の課題であると考えられる。

### 1-6. Toyal の SDGs に関する体制、実績等に対する三井住友信託銀行の意見について

Toyal の CSR に関する体制、実績等について、三井住友信託銀行が行った評価手順および評価 内容について、JCR は Toyal の開示資料および三井住友信託銀行の内部評価結果の確認ならびに Toyal と三井住友信託銀行に対するヒアリングを行った。その結果、Toyal の CSR に関する体制、 実績等に係る三井住友信託銀行の意見は妥当であることを確認した。

### 2. 包括的分析及びインパクト特定に係る評価

#### 2-1.包括的分析及びインパクト特定の概要

三井住友信託銀行は、PIF 評価フレームワークに沿って、事業セグメント、事業エリア、サプライチェーンの観点から包括的分析を実施し、インパクトを特定した。

#### (1) 包括的分析

本項では、エリア、セグメント、サプライチェーンの観点から、インパクトを生み出す要因を グループ全体で包括的に検討している。

### ① 事業エリア

Toyal グループ全体におけるエリア別の売上高を見ると、日本での売上が全体の 80%近くを 占めており、主力事業であるアルミ箔の生産に関しても日本国内で 100%製造している。中核事 業である箔事業は、国内で生産し、国内販売及び各国へ輸出・販売するビジネスモデルである といえる。パウダー・ペースト事業の国別生産量の割合は日本、中国が 30%程度ずつ、米国が 20%程度となっている。エリアにおける売上・製造について考慮した際、日本が中心となって いるため、本評価対象エリアは日本のみとする。

	日本	欧州	中国	東南アジア	北米	南米	その他	合計
売上高(百万円)	73,492	3,120	6,320	7,657	4,909	181	188	95,867
割合	77%	3%	7%	8%	5%	0%	0%	100%

### ② 事業セグメント

国内における Toyal 単独のセグメント別売上高に関して、中核事業である箔事業が売上高の80%近くを占め、続いてパウダー・ペースト事業が20%程度となっており、この2つの事業が



Toyal の売上のほとんどを占めていることから、対象とする事業はアルミ箔およびパウダー・ペースト事業とする。

	アルミ箔事業	パウダー・ペースト事業	ソーラー事業	合計
売上高(百万円)	47,597	12,689	749	61,035
割合	78%	21%	1%	100%

#### ③ サプライチェーン

国内のアルミ製錬は、1977年に生産量が約120万トンのピークを迎えたが、その前後の二度のオイルショックによる電力コストの高騰により撤退を余儀なくされ、現在、全ての地金を海外から輸入している。その結果、日本のアルミ産業は1980年以降、原料となる新地金を輸入し、加工を主体とするビジネスモデルとなっている。



Toyal のアルミ箔及びパウダー・ペースト事業は、原材料であるインゴット(地金)を調達し、独自加工技術により特殊機能等の価値を付加し、流通、販売する上図のサプライチェーンとなっている。同社のインパクト・センターは、企画、原材料調達にあたる上流、加工製造にあたる中流、製造したアルミニウム箔およびパウダー・ペーストの流通、販売にあたる下流の3つのインパクト・センターに大別される。各センターは環境、社会、経済の3つの側面からインパクトを与えていることから、これらのインパクト・センターを考慮に入れ、インパクト評価を実施した。

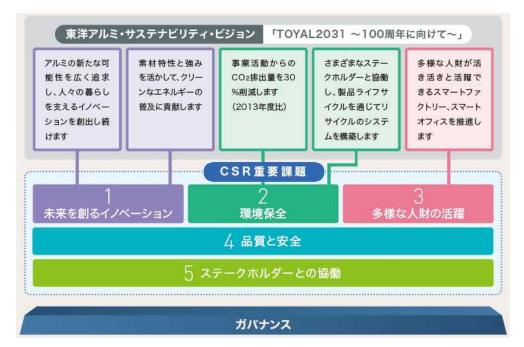
#### (2) 個別のインパクトの特定

三井住友信託銀行は、PIF 原則及びモデル・フレームワークに基づき、同行が定めている所定のインパクト評価の手続きを実施した。

まず、UNEP FI の定めたインパクト評価ツールを用い、ポジティブ・インパクト及びネガティブ・インパクトが発現するインパクト・カテゴリーとして、「教育」、「雇用」、「大気」、「資源効率・安全性」、「気候」、「廃棄物」、「包摂的で健全な経済」におけるインパクトを確認している。それを参考に、三井住友信託銀行所定のインパクト・レーダーの各インパクト・カテゴリーに対して、ネガティブ・インパクトとその低減策、ポジティブ・インパクトとその向上に資する同社の活動をプロットし、更に SDGs のゴール及びターゲットへの対応関係についても評価した。

なお、三井住友信託銀行は、原則として Toyal の公開資料を基にインパクト評価を実施しているが、重要な項目に関してはその裏付けとなる内部資料等の確認及びヒアリングの実施により手続きを補完している。

Toyal においては、SDG Compass の指針に従って全従業員に対する SDGs に対する理解を深め、各事業部・グループ会社の責任者と CSR 推進チームが社内ダイアログを実施し、「事業本部あるべき姿」や「将来的なマーケット」などの意見・考えを共有するためのワークショップ開催を経て、5つの CSR 重要課題を特定し、それに紐づいたサステナビリティ・ビジョンを策定している。



(出典:東洋アルミニウム CSR報告書)

そのため本インパクト評価においても、三井住友信託銀行は、当該重要課題とビジョンを尊重している。上図、サプライチェーン及びインパクト・レーダーによる分析を総合的に判断し、Toyalの CSR 重要課題のうち「未来を創るイノベーション」「環境保全」「多様な人財の活躍」の領域における活動により生み出されるインパクトが環境、社会、経済の3つの側面に対して及ぼすプラスとマイナスの影響について特定し、評価を行っている。三井住友信託銀行では、Toyal内の話ではなく、一般に既に顕在化しているネガティブなインパクトを、同社の製品・事業を通じて抑制・低減に直接寄与している活動は、ポジティブ・インパクトをもたらす事業として分析を行っている。

#### 2-2. JCR による評価

JCR は、モデル・フレームワークに定められた確認項目に沿って、Toyal に対する三井住友信 託銀行による包括的分析及びインパクト特定の適切性を下表の通り確認し、妥当な分析結果であると評価している。

モデル・フレームワーク確認項目	JCRによる確認結果
事業を行っている地域または国における、主	Toyalの事業セグメント、事業エリア、及び
要な関連するサステナビリティ課題等につ	サプライチェーンを把握した上で、Toyalが
いて、対象企業のセクターや事業の種類をふ	特定した5つの「サステナビリティに関する



まえた検討が行えているか。 重要課題」を踏まえてインパクトを特定して 対象企業の取り組みは、上記サステナビリテ いる。また、上記サステナビリティの課題に、 ィ課題の解決に寄与しているかについても Toyalの事業活動がどのように貢献している かについて、考慮されている。 考慮しているか。 関連する市場慣行と基準の検討及び事業会 SDG CompassをCSRマネジメントに活用し 社がこれらを遵守しているかどうか。 ている。 国連グローバル・コンパクトに参加し、人権、 労働、環境、腐敗防止に関する10原則を社内 に周知している。 CSR報告書、統合報告書またはその他の公表 Toyalは、CSR報告書において「東洋アルミ・ サステナビリティ・ビジョン(TOYAL 2031 情報等において公に表明されている、ポジテ ィブ・インパクトの発現とネガティブ・イン ~100周年に向けて」を策定・公表しており、 パクトの抑制に関する対象企業の戦略的目 その中で示された5つの「CSR重要課題」に 標やコミットメントについて検討している ついて検討している。 特定されたポジティブ・インパクトのうち、 グリーンボンド原則など国際的なイニシア ティブ、または各国においてポジティブ・イ 「未来を創るイノベーション」は、グリーン ンパクトセクターとして特定されている、か ボンド原則のプロジェクト分類における「高 つ/または地理的(中・低所得国)または経 環境効率商品、環境適応商品、環境に配慮し 済的主体(中小企業)といった分類を利用し た生産技術およびプロセス」等に該当する。 ネガティブ・インパクトの低減のうち、「環 ているか。 境保全」の一部活動は、「汚染防止および管 理」に該当する。 持続可能な方法で行わなければ重大なネガ Toyalの生産活動から排出される汚染物質及 ティブ・インパクトを引き起こしうる活動へ び廃棄物の削減に関する取り組みについて、 の対象企業の関与について検討しているか。 検討している。 対象企業の活動に関連する潜在的なネガテ 三井住友信託銀行は、原則として、Toyalに ィブ影響について、開示内容と実際の行動と よる公開情報を基にインパクト評価を実施 の間の明らかな矛盾が無いか、等を特定する しているが、重要な項目に関してはその裏付 ために利用可能な情報の検証を行っている けとなる内部資料等の確認及びヒアリング の実施により手続きを補完している。また か。 JCRは、三井住友信託銀行が作成したPIF評 価書を踏まえてToyalにヒアリングを実施

ることを確認した。

し、開示内容と実際の活動内容に一貫性があ

### Japan Credit Rating Agency, Ltd.

- 3. 主要なインパクト測定指標(KPI)に係る評価
- 3-1. 個別インパクト指標の設定

特定された個別インパクトに対する三井住友信託銀行の評価は、以下のとおりである。

(1) 未来を創るイノベーション

プラスのインパクト:

✓ インパクト・カテゴリー: 「気候」および「包摂的で健全な経済」

✓ 内容:

自動車部品軽量化に貢献し、燃費向上による CO<sub>2</sub>削減 高機能アルミ箔の食品包装材利用による食品ロス削減

✓ 対応方針:

顧客のニーズに応じて同社が持つ高度な加工技術をベースに高機能素材を生み出し、各産業分野のパートナーとのオープンイノベーションを通じて、社会、経済の発展とより一層の環境負荷低減に貢献

- ✓ KPI:
  - ▶ 中期目標(2021年度):経営戦略としての目標設定と事業化1件
  - 長期目標(2031年度): SDGs に貢献する製品売上高 3 倍に増加(2019年度比)と事業化 2 件

経済産業省が策定した金属素材競争力強化プランでは、「技術開発戦略」、「製造基盤強化」、「グローバル戦略」の3つのアクションプランの柱を掲げている。その中でのアルミニウム分野の課題として、日本のアルミニウム産業の競争力を今後も維持していくためには、強みである加工技術をより一層高め、コモディティー化されていない高付加価値な製品を提供することで海外製品との差別化を図っていくことが何より重要であるとしている。同社はこれまでに培ってきた特殊表面加工技術によってアルミニウムの新機能・高性能化を行ってきたアルミ箔・アルミペーストのリーディングカンパニーである。

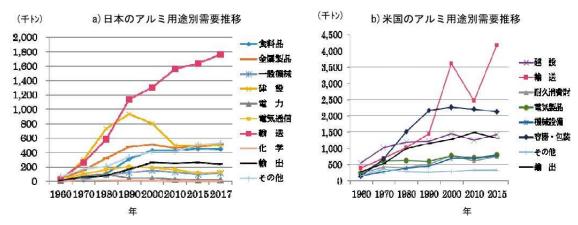
現在、自動車に対する CO<sub>2</sub>排出量の規制が厳しくなり、ゼロエミッション活動が世界的に進み、自動車の電動化が加速しているが、モーターや電池の搭載に伴う新たな部品の増加による車両重量の増加が課題となっており、軽量素材としてのアルミニウムが果たす役割は大きくなっている。今後、公用としての輸送機の電動化が進むと考えられ、バス、トラックや鉄道等においては、自動車以上に軽量化のニーズが高く、アルミニウムの利用が拡大すると考えられる。実際、次頁のグラフが示す通り、輸送機器の分野では世界的にアルミニウムの需要が急激に拡大している。日本アルミニウム協会の環境自主行動計画報告書に記載されているように、LCA(Life Cycle Assessment)の見地からも、アルミニウム材料を使用して車体を軽量化した場合の走行時の CO<sub>2</sub>削減量は、材料製造段階での CO<sub>2</sub>排出量に比較して数倍大きいことから、アルミニウムの当該領



域における利用拡大は、間接的ではあるものの、気候変動に大きな影響を及ぼすと考えられる。 すなわち、アルミニウム材料の使用拡大は社会全体の CO<sub>2</sub> 排出削減に大きく貢献するものである。

同社は世界トップクラスの優れた成形性、残油管理、PH 管理を行っているアルミ箔を自動車などに搭載するリチウムイオン電池のラミネートパウチの外装材として提供しており、業界 No.1 の販売実績を誇っている。このように、同社は製品の提供を通じて、モビリティ分野の  $CO_2$  排出量削減に貢献していると考えられる。

車体の骨格部品は単に軽量に加えて強度も求められており、軽量高強度化されたアルミニウム合金の適材適所化の研究開発が活発化している。高品質な製品を提供する加工技術力・ユーザー対応力に強みをもつ同社にとっても経済、社会、環境の3つの側面において貢献する大きなスチャンスである分野であることから、自動車や航空機の部品などを製造する金属3Dプリンター用のアルミ合金パウダーの開発・製造に取り組んでいる。



(出典:アルミニウム技術戦略ロードマップ 2018)

Toyal によれば、高強度アルミ合金パウダーを使用して 3D プリンター用に最適な設計とすることで、部品重量を 80%以上削減し、最終製品である自動車の燃費向上に貢献できることが報告されている。Toyal は欧米の電気自動車を手掛けるベンチャーと当該アルミパウダーの車体部品への活用を目指した対話を開始しており、今後の具体的な成果が期待される。

ToyalはCSR活動アクションプラン「1未来を創るイノベーション」の中で、長期目標として「SDG目標3(全ての人に健康と福祉を)、9(産業と技術革新の基盤をつくろう)、11(住み続けられるまちづくりを)、12(つくる責任、つかう責任)に貢献する製品売上高3倍」を設定としているが、同社の当該領域におけるこれまでの実績と貢献に加えて、現在の研究開発の取り組み状況を鑑み、同社の技術・製品が気候変動に及ぼすインパクトは大きいと考え、三井住友信託銀行は、SDG目標13(気候変動に具体的な対策を)にも貢献する取り組みであると評価している。

Toyal は独自技術を活用して SDGs 貢献に資する製品開発に既に着手している。例えば、蓮の葉の撥水性をヒントに開発した三次元網目フラクタル構造を有する包装材料(トーヤルロータス®)は画期的な撥水機能を示す。Toyal はその特性が必要とされる分野における幅広い用途拡大を目指してパートナーとの協働を始めている。例えばトーヤルロータス®をヨーグルトの蓋材に用いた場合、従来の蓋には内容量の 4~10%が付着するのに対し、トーヤルロータス®を使用した場合は蓋へ

### JCR Area Credit Rating Agency, Ltd

### Japan Credit Rating Agency, Ltd.

の付着はほとんど認められず、食品の包装材への付着防止によるフードロス削減や衛生面での向上に繋がっている。

現在、Toyal は中間素材メーカーの枠を超えた機能性材料メーカーを目指した事業展開を図っており、長期的目標のターゲット SDGs を設定し、そこからバックキャスティング思考により自社の技術・製品を選定し、パートナーとの協働や M&A などの外部の力を活用することで、自社の付加価値を更に高めることを目指している。この様な取り組みは、SDGs の時代における機能性材料メーカーの目指すべき姿であると考えられる。つまり、機能性素材メーカーは、自らがポジティブなインパクトを創出したいと考える SDGs ターゲットを設定し、そのテーマを実現するために各産業分野とのパートナーシップを深めて新しい技術基盤を広げることで、自らが積極的にサプライチェーンにおけるインパクトをマネジメントしていくことが求められている。それ故、Toyal のような機能性素材メーカーは、本質的に「9 産業と技術革新の基盤をつくる」において貢献していると言える。

以上の考察から、本インパクトに係るモニタリングの長期目標は「SDGs に貢献する製品売上高3 倍に増加(2019 年度比)と事業化2 件」を設定した。三井住友信託銀行は、融資期間、Toyalの高機能・高性能アルミニウムが各産業分野においてどの様に利用されていくのか把握することに努め、同社製品が最終的に大きなインパクトを及ぼしているカテゴリーを適切に特定し、モニタリングしていくこととしている。

#### (2) 環境保全

マイナスのインパクト:

✓ インパクト・カテゴリー:

「気候」

✓ 内容:

事業活動からの CO<sub>2</sub>排出量削減

✓ 対応方針:

「エネルギー見える化」など事業所単位での取組を各事業所の仕様にあった形で 横展開を図ることでグループ全体で CO<sub>2</sub> 排出量削減に取り組む

✓ KPI:

2031年における CO2排出量を 30%削減 (2013年度比)

Toyal は、環境保全における長期目標として 2031 年に事業活動(スコープ 1 及び 2)からの  $CO_2$  排出量削減を 30%(2013 年度比)と設定しており、短期(2019 年度)及び中期(2021 年度)目標は前年度比 2.5%削減と設定している。SBT(Science Based Targets)イニシアティブでは、パリ協定が目指す「世界の平均気温の上昇を、産業革命前と比べて  $2^{\circ}$ C未満に抑える」という目標に向け、科学的根拠に基づく削減のシナリオと整合した企業の  $CO_2$  排出削減目標を認定しており、企業が求められる削減水準は、最低でも「毎年 2.5%削減」となっている。そのため、Toyal が設定した削減目標値は妥当であると考えられる。2019 年度は各事業所レベルで環境負荷低減に向け

# JCR

### Japan Credit Rating Agency, Ltd.

た取り組みを開始し、前年度比 2.5%削減を実現している。今後は各事業所の取り組みを一層深化 させながら、グループ一体となって推進していくことが望まれる。

本評価ではスコープ 1・2 を対象としているが、Toyal は CSR 活動アクションプランとして「アル ミニウムリサイクルの一般化」を長期目標として設定している。アルミニウムは、新地金製造時 には多量のエネルギー消費と CO<sub>2</sub>排出を伴うが、一方で廃製品からアルミニウムをリサイクルし て再生地金を製造する際には、エネルギー消費量・CO2排出量は共に新地金製造時の 2-3%と極め て少なくて済む。また、アルミニウムは、新地金を海外に完全に依存しており、グローバルでの 消費量増加による価格の高騰あるいは産出国の資源ナショナリズムの高まりなど将来のリスクを 抱えているのが現状である。再生地金の使用を拡大し新地金の使用量を削減することは、原料の 安定確保と工業製品の環境対応の両面で効果が期待できる。アルミ製錬業を持たない我が国にと っては、いかにして環境負荷の低い地金原料を確保するかが課題である。国内の都市鉱山でもあ るアルミニウムのリサイクルを最大限進め、環境負荷の低い再生地金を原料とすることが有効な 対策となる。そのためにも、アルミニウムを元の用途に再利用可能にする水平リサイクルシステ ムの構築は今後ますます重要となる。Toyal は 2031 年度長期目標である「アルミニウムリサイク ルの一般化」に向けて、2019年度に販売先や商社などのステークホルダーとの間でサプライチェ ーンにおけるアルミニウム回収方法についての対話を開始している。サプライチェーンの下流で ある流通・販売におけるリサイクルシステムを構築することが、必然的にサプライチェーンの上 流である原料調達時のネガティブ・インパクトの最大の抑止策となると考えられる。そのため、 アルミニウムのリサイクルシステム構築は、スコープ3にも大きな影響を及ぼす取り組みである と考えられることから、Toyalとステークホルダーとの間で具体的なリサイクルに向けた方針が定 まり、目標に向けた KPI が設定された際にはスコープ 3 に向けた取組に対するインパクト評価が 可能であると考えている

### (3) 多様な人財の活躍

プラスのインパクト:

✓ インパクト・カテゴリー:

「雇用」

✓ 内容:

多様な人財の活躍

✓ 対応方針:

多様な人財が活き活きと活躍できるための施策の実施と環境を推進

✓ KPI:

2031年に新規採用における女性比率 30%

2031年に70歳定年制を中心とした制度の整備完了

これまで当該産業を支えてきたベテランの団塊世代の人財が定年を迎えたこともあり、蓄積された経験やノウハウを継承していくことが喫緊の課題となっている。これらのシニア人財の活躍の

### Japan Credit Rating Agency, Ltd.

場を設けることは、事業承継の観点からも Toyal が取り組んできた若手人財育成支援事業の意義を更に高め、結果として企業の持続的成長を可能とするため、本領域におけるインパクトは大きいと考えられる。そこで、シニア人財の活躍を同社のマテリアリティの「多様な人財の活躍」における一つのモニタリング 指標とする。2031 年に「70 歳定年制を中心とした制度の整備完了」を長期目標に設定しており、2019 年度から 65 歳定年制を中心とした制度変更に向けた準備を開始している。具体的には 65 歳定年制度への変更に向け、他社事例研究、同社の 60 歳以上社員の再雇用状況のシミュレーションや実際の職場確保を検討している。

Toyal は、女性採用比率の向上に向けて現在積極的に女性の採用を行っている他、女性のキャリア支援として総合職へのコース転換を進めている。2019 年は女性採用者(綜合職)が 9%であったのが、2020 年度の予定では 40%と女性比率が向上している。さらに、前述の選択労働時間制の導入に加えて、育児休業・育児短時間勤務制度の充実や職場のバリアフリー化への検討を図るなど、性別や障がいの有無に関係なく力を発揮しやすい環境を整えている。

#### 3-2. JCR による評価

三井住友信託銀行は、特定したインパクトに基づき、今次PIFでモニタリングする指標を設定している。

なおJCRは、アウトプットの確認モニタリング指標として抽出されたインパクト(KPI)の影響度を、PIF原則で提示されている5要素(①多様性、②有効性、③効率性、④倍率性、⑤追加性)から検討を行った。

### ① 多様性: 多様なポジティブ・インパクトがもたらされているか

本ファイナンスでは、「気候」に対するポジティブな成果の発現とネガティブなインパクトの抑制が意図されている。未来を創るイノベーションでは、「包摂的で健全な経済」が目標として掲げられている。また、「多様な人財の活躍」において、「雇用」に関連したKPIが設定されている。

特に気候に関連したインパクトについては、サプライチェーンの上流から下流に多様なポジティブ・インパクトの発現及びネガティブ・インパクトの抑制が期待される。

#### ② 有効性:大きなインパクトがもたらされているか。

Toyalは、アルミ箔、アルミペーストの生産能力が国内最大であり、国内の同業界における 当社の動向は影響力が大きいと考えられる。

バリューチェーンで見た場合、上流に該当するボーキサイトの採掘段階或いはアルミニウムの原料である新地金の製造段階のトレーサビリティを確保したり、よりCO<sub>2</sub>排出量の少ない新地金の調達等を心掛けるといった取り組みを現時点で徹底することは困難と思われるが、Toyalは、再生地金の利用率を増やす等の取り組みを検討している。また、自社の加工



生産工程における環境保全の取り組みに加え、流通する商品のリサイクルシステムの構築 や、環境性能の高い機能性商品の開発により、中・下流におけるサステナブル経営に努め ていることから、バリューチェーン全体でのインパクトがもたらされると考えられる。

#### ③ 効率性:投下資本に対し相対的に規模の大きいインパクトが得られているか。

Toyalは、外部有識者及び社内ダイアログ等を経て、CSR重要課題を策定した。実際のPDCAは、CSR推進室、経営企画部、各事業部門が密な連携体制を構築して実施している。海外に対するサステナブルな取り組みの働きかけも同様に行っており、SDG Compassに従った全社を挙げての取り組みといえる。

本PIFにおいて個別インパクトとして特定されたKPIは、いずれも創立100周年にあたる 2031年度を長期目標達成年として設定、そこから短期(2019年度)、中期(2021年度)の 具体的な目標数値が設定されている。一連の目標が達成された場合には、複数のSDGsへの 貢献度が明確に期待できる内容となっており、相対的に規模の大きいインパクトが得られる。特に、未来を創るイノベーションにはToyalの次代を担う商品開発が多く含まれていること、環境保全については国内外の全生産販売拠点において取り組みを強化していく内容であることから、Toyalのサステナブル経営に大きなプラスのインパクトをもたらすことが 見込まれる。

#### ④ 倍率性:公的資金または寄付に対する民間資金活用の度合い

Toyalの定めるインパクト発現にあたっては、本項目は評価対象外である。

⑤ 追加性:追加的なインパクトがもたらされているか。 SDGsが未達或いは対応不足の領域への対処を促しているか。 SDGs実現のための大きな前進となっているか。

各指標がSDGs17の目標及び169のターゲットのうち、以下にリストアップしたとおり、複数の目標及びターゲットに追加的インパクトをもたらすものと考えられる。

### (1) 「未来を創るイノベーション」に係る SDGs 目標・ターゲット



#### 目標3:すべての人に健康と福祉を

ターゲット 3.9. 2030 年までに、有害化学物質、並びに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。



### 目標 9:産業と技術革新の基盤をつくろう

ターゲット 9.4. 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、 持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。

ターゲット 9.5. 2030 年までにイノベーションを促進させることや 100 万人当た



りの研究開発従事者数を大幅に増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させるなど、開発途上国をはじめとする全ての国々の産業セクターにおける科学研究を促進 し、技術能力を向上させる。



#### 目標 11: 住み続けられるまちづくりを

ターゲット 11.6. 2030 年までに、大気の質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。



#### 目標 12: つくる責任 つかう責任

ターゲット 12.5. 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

ターゲット 12.6. 特に大企業や多国籍企業などの企業に対し、持続可能な取り組みを導入し、持続可能性に関する情報を定期報告に盛り込むよう奨励する。

(2) 「環境保全」に係る SDGs 目標・ターゲット



目標 12: つくる責任 つかう責任

ターゲット 12.5. 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

ターゲット 12.6. 特に大企業や多国籍企業などの企業に対し、持続可能な取り組みを導入し、持続可能性に関する情報を定期報告に盛り込むよう奨励する。



目標 13: 気候変動に具体的な対策を

ターゲット 13.1. すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応力を強化する。

(3)「多様な人財の活躍」に係る SDGs 目標とターゲット



目標 5: ジェンダー平等を実現しよう



ターゲット 5.1. あらゆる場所における全ての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。

ターゲット 5.b. 女性の能力強化促進のため、ICT をはじめとする実現技術の活用を強化する。



#### 目標8:働きがいも経済成長も

ターゲット 8.5. 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、 完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同 一賃金を達成する。



### 4. インパクト指標のモニタリング内容と方法に係る評価

三井住友信託銀行は、Toyal の事業活動から意図したプラスのインパクトが継続して生じていること、重大なマイナスの影響が引き続き適切に回避・低減されていることを継続的にモニタリングする。

モニタリングは、Toyal が CSR 報告書やウェブサイトその他で開示する公開情報を確認することによって、達成状況等をフォローアップすることが可能である。また、イベント発生時においては、対象会社から状況をヒアリングすることに努め、必要に応じて対応策等に関するエンゲージメントを行うこととする。そのために、対象会社に対しては、インパクトを生み出す活動や KPI 等に関して継続的、定期的、かつ必要に応じて適時に情報開示することを要請する。

以上から、三井住友信託銀行のモニタリング内容と方法は適切であると JCR では評価している。

### 5. モデル・フレームワークの活用状況に係る評価

上記項番 2~4 で詳述した通り、三井住友信託銀行は Toyal に対する PIF 評価を、モデル・フレームワークに沿って実施している。したがって、モデル・フレームワークの包括的インパクト分析を十分に活用していると評価している。

Toyal のサステナビリティ経営は、PIF 原則及びモデル・フレームワークの趣旨である、SDGs 関連領域である環境、社会、経済の三側面における包括的インパクト分析の考え方と整合的であ る。



### IV. 三井住友信託銀行の PIF 評価フレームワーク等について

三井住友信託銀行の PIF 商品組成のプロセス、手法、社内規定・体制の整備状況、及び Toyal に対する PIF 商品組成の適切性について、下表の通り PIF 原則との整合性を確認した結果、全項目においてその要件を満たしていることを確認した。

### 1. 原則1 定義

原則	JCR による確認結果
PIF はポジティブ・インパクト・ビジネスの	本件は、三井住友信託銀行がポジティブ・イ
ための金融である。	ンパクト・ビジネスを支援するために実施す
	る PIF と位置付けられている。
持続可能な開発の3つの側面(経済、環境、	本ファイナンスでモニタリングを予定して
社会) のいずれかにおいて潜在的なマイナス	いる個別インパクトは、経済、環境、社会の
の影響が適切に特定され緩和され、なおかつ	3側面でプラスの貢献をもたらす事が確認さ
少なくともそれらの一つの面でプラスの貢	れている。また、マイナスの側面が特定・緩
献をもたらす。	和されることも確認されている。
PIF は、持続可能性の課題を総合的に評価す	SDGs との関連性は発行体によって明確化
ることから、持続可能な開発目標(SDGs)	されており、当該目標に直接的に貢献し得る
における資金面での課題に対する直接的な	対応策である。
対応策の一つとなる。	
この原則は、全てのカテゴリーの金融商品を	本ファイナンスは、三井住友信託銀行による
対象とし、それを支える事業活動に適用され	Toyal の事業活動全般を支えるローンであ
る。	る。
PIF はセクター別ではない。	三井住友信託銀行は、Toyal の事業活動全般
	を精査し、Toyal が多様なステークホルダー
	の意見を反映して特定したマテリアリティ
	と、そのポジティブ・インパクトを見出して
	いる。
PIF 原則は、持続可能性の課題における相互	Toyal の分析に際しては、インパクトのプラ
関連性を認識して、一つの分野だけではな	ス面とマイナス面に着目し、現在ネガティブ
く、しかもグローバルに、インパクト(影響)	な恐れのある項目について、ポジティブなイ
のプラス面とマイナス面双方を評価するも	ンパクトをもたらすよう改善を試みる活動
のである。	目標、ポジティブな側面を含む項目について
	はさらにプラス面が最大化されるよう設定
	されている。



### 2. 原則2 フレームワーク

2. 原則と クレームノーク	100 /- L 7 Th=7/+ H
原則	JCR による確認結果
PIF を実行するには、事業主体(銀行、投資	三井住友信託銀行では、ポジティブ・インパ
家)が、その事業活動、プロジェクト、プロ	クトを特定しモニターするためのプロセ
グラム、及び/または当該法人のポジティ	ス・方法・ツールを開発していることを確認
ブ・インパクトを特定しモニターするための	した。上記の点に関し、運営要領として詳細
十分なプロセス、方法、ツールが必要である。	な規定がなされており、職員への周知徹底と
	評価の一貫性を維持するには有効な内容と
	なっている。
	一方、今後案件数を重ねる中で、銀行として
	融資判断の参考とし得るポジティブ・インパ
	クトの尺度について、具体的な基準を検討す
	ることで、より効果的な PIF が実行し得る
	ものと考えられる。
ポジティブ・インパクトを判断するための一	三井住友信託銀行では、モデル・フレームワ
定のプロセス、基準、方法を設定する。分析	ークに沿って包括的分析及びインパクト特
には、活動、プロジェクト、プログラムだけ	定を行うための基準を制定していることを
でなく、子会社等も含める。	確認した。
	上記の点に関し、運営要領において詳細な規
	定がなされており、職員への周知徹底と評価
	の一貫性を維持するには有効な内容となっ
	ている。
ポジティブ・インパクトの適格性判断に、従	三井住友信託銀行はインパクトの測定に際
来の ESG リスク管理プロセスを適用する。	し、UNEP FI から公表されているインパク
	ト・レーダーをツールとして使用している。
	また、UNEP FI が現在開発中のインパクト
	分析ツールも分析において考慮されている
	ことを確認した。
	参照とするタクソノミ、国際的イニシアティ
	ブ等も明文化されている。
金融商品として有効な期間全般にわたり、意	三井住友信託銀行は、本ファイナンスの返済
図するインパクトの達成状況をモニターし、	期限まで、インパクトの達成状況をモニタリ
検証するためのプロセス、基準、方法を確立	ングする契約となっていることを確認した。
する。	また、具体的な検証するためのプロセス、基
	準、方法について社内規定を作成したこと、



	またその適切性について確認した。
上記のプロセスを実行するために、必要なス	三井住友信託銀行内部に上記プロセスを実
キルをもち、然るべき任務を与えられたスタ	行するために必要なスキルを持つ担当部署
ッフを配置する。	と担当者がいることを確認した。
上記プロセスの導入が適切かどうかについ	Toyal は、今般 JCR にセカンドオピニオン
ては、セカンドオピニオン及び/または第三	を依頼している。
者による保証を求めることが推奨される。	
プロセスを随時見直し、適宜更新する。	三井住友信託銀行の社内規定により、プロセ
例えば、商品、プロジェクトあるいは顧客に	スは随時見直し、適宜更新される予定であ
関する研修や定期的なレビューの際など、既	る。
存のプロセスと同時に行うことができる。	なお、今次評価に際し、JCR では 2019 年 3
	月施行の当行社内規定を参照している。
一般に広く認められた既存のツール、基準、	インパクト評価で用いている指標及び参考
イニシアティブがあればそれらを有効に活	とする基準はインパクト・レーダーに明記さ
用することができる。(例えば、プロジェク	れている。
トファイナンスにおける、赤道原則は、リス	
クマネジメントのスタンダードとして活用	
できる)。	

### 3. 原則3 透明性

3. 原則3 迈明庄 	
原則	JCR による確認結果
PIF を提供する主体(銀行、投資家など) は	本第三者意見を取得、開示することで透明性
以下のような点について透明性の確保と情	を確保している。
報開示が求められる。	Toyal は、KPI として列挙した事項につき、
・ポジティブ・インパクトとして資金調達し	CSR 報告書及びウェブサイト等で開示して
た活動、プロジェクト、プログラム、及び/	いる。また、当該開示事項については、三井
または投融資先の事業主体の意図したポジ	住友信託銀行が定期的に達成状況を確認し、
ティブ・インパクトについて(原則1に関	必要に応じヒアリングを行うこととなって
連)。	いることから、透明性を確保している。
・適格性を判断し、影響をモニターし検証す	
るために確立されたプロセスについて(原	
則2に関連)。	
・資金調達した活動、プロジェクト、プログ	
ラム、及び/または投融資先の事業主体が達	
成したインパクトについて(原則4に関連)	



### 4. 原則 4 評価

原則	JCR による確認結果
事業主体が提供する PIF は意図するインパ	三井住友信託銀行は、PIF実施に当たり、PIF
クトの度合いによって評価されなければな	原則4に掲げられた5要素(①多様性、②有
らない。	効性、③効率性、④倍率性、⑤追加性)に基
	づき評価している。
	JCR では、当該評価の妥当性につき、第三
	者意見を述べるに際して、十分な情報の提供
	を受けた。

### V. 結論

以上の考察から、JCR は、今次第三者意見の提供対象である Toyal に対する PIF が、(1)UNEP FI が定めた PIF 原則及びモデル・フレームワークに適合していること、(2)三井住友信託銀行が 適切な評価手続きを経て本ファイナンスの決定を行っていることを確認した。

### 【参照資料】

Toyal CSR 報告書 2019

(https://www.toyal.co.jp/eco/report\_dl.html)



#### 本第三者意見に関する重要な説明

#### 1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所(JCR)が付与し提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示し

見の表明であり、当該ホンディフ・インハクト金融がもたらすホンディフなインハクトの程度を完全に表示しているものではありません。
本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIFによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

#### 2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、国連環境計画金融イニシアティブが策定した以下の原則及びガイドを参照し ています。 ポジティブ・インパクト金融原則

資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク

#### 3. 信用格付業にかかる行為との関係

本第三者意見書を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異 なります。

#### 4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供すること を約束するものではありません。

#### 5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等は ありません。

#### ■留意事項

■ 公主・本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク(信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等)について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見書はJCRの現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、一断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

| Than Hank 第三者意見:本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。 事業主体:ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。 調達主体:ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

### ■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- · ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候変動イニシアティブ認定検証機関)

#### ■その他、信用格付業者としての登録状況等

- 信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号
- EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO: JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (http://www.jcr.co.jp/en/) に掲載されるニュース リリースに添付しています。

#### ■本件に関するお問い合わせ先

TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

Japan Credit Rating Agency, Ltd. 信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル